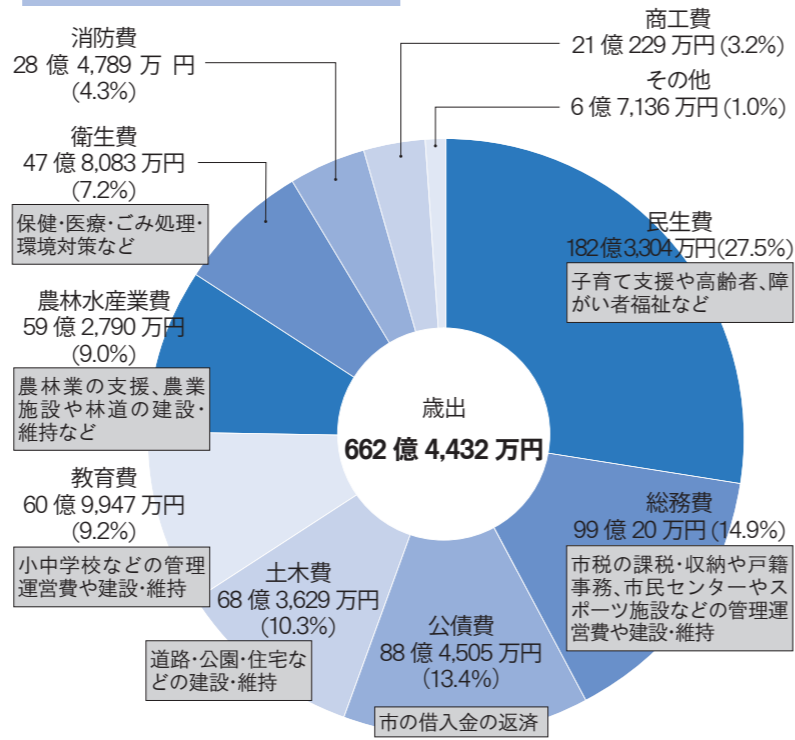


### 27年度予算の規模

会計名	予算額	26年度比 (増減率)
一般会計	662億4,432万円	△5.8%
特別会計		
国民健康保険	155億7,530万円	10.9%
後期高齢者医療	12億4,494万円	2.1%
介護サービス事業	3,991万円	1.1%
土地取得事業	0万円	△100.0%
金沢財産区	524万円	△15.8%
都市施設等管理	1億6,671万円	△2.3%
工業団地整備事業	920万円	△23.3%
市営バス事業	1億7,879万円	3.6%
簡易水道事業	24億2,967万円	4.5%
下水道事業	35億2,935万円	△1.7%
農業集落排水事業	4億7,498万円	16.6%
浄化槽事業	1億9,232万円	△3.3%
物品調達	3,599万円	△3.5%
水道事業会計	42億2,363万円	8.6%
工業用水道事業会計	7,521万円	72.0%
病院事業会計	25億2,800万円	△3.8%
合計	969億5,356万円	△2.2%

### 一般会計歳出(目的別)



市の予算は、市の基本的な事務や事業を行う一般会計、国民健康保険や下水道事業のように、加入者や利用者が負担する特定収入で経費を賄う12の特別会計、水道事業会計や病院事業会計のように経費を水道料金や診療報酬などで賄う3つの公営企業会計に区分されます。

一般会計の予算額は662億4432万円です。前年度の当初予算額と比べて40億6380万円(5.8%)の減となりました。

これは、消防救急無線デジタル化推進事業、山目小学校や磐井中学校などの校舎整備事業、保健センター移転整備事業などの大型事業が26年度でピークを越えたことが影響しています。

市の予算は、市の基本的な事務や事業を行う一般会計、国民健康保険や下水道事業のように、加入者や利用者が負担する特定収入で経費を賄う12の特別会計、水道事業会計や病院事業会計のように経費を水道料金や診療報酬などで賄う3つの公営企業会計に区分されます。

一般会計の予算額は662億4432万円です。前年度の当初予算額と比べて40億6380万円(5.8%)の減となりました。

これは、消防救急無線デジタル化推進事業、山目小学校や磐井中学校などの校舎整備事業、保健センター移転整備事業などの大型事業が26年度でピークを越えたことが影響しています。

### 予算の概要

本市の財政状況は、依然として厳しい状況です。地域経済の回復が充分でないことや人口の減少などにより、市税収入の大きな伸びは期待できません。

現在の財政構造は、歳入の多くを地方交付税(※1)が占めており、国の施策や景気動向などの影響を受けやすい財政構造になっています。

### 市の会計と予算総額

特別会計は、下水道事業特別会計が、各地域の下水道整備費が減ったため、6021万円(1.7%)の減。国民健康保険特別会計は、対象医療費拡大による共同事業拠出金が増えたため、15億2744万円(10.9%)の増となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額は969億5356万円(2.2%)の減となっています。

### 一般会計歳入の内訳

歳入のうち自主財源(※2)中の市税収入は、前年度当初予算額と比べて1億3688万円(1.1%)減少する見込みです。これは、法人市民税の税率改正や土地価格の下落、家屋の評価替えによる固定資産税の減などによるものです。依存財源(※3)中の地方交付税は、5億4116万円(2.2%)増加する見込みです。

市税や地方交付税などの歳入だけでは、財源が不足するため、財政調整基金(※4)と市債管理基金(※5)から11億4998万円を取り崩し、財源を確保しました。

市の借入金である市債は、消

### 予算 Act.1

### 平成27年度 一関市の予算

## 未来に向けた 子育て応援予算

国際リニアコライダー(ILC)計画を発展の基軸と位置づけ、国際化、高齢化、人口減少社会に対応したまちづくりに取り組みます。若者が結婚し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、各分野(保健、医療、保育、教育、就職、結婚など)で、子どもの成長過程に合わせた一連の子育て支援を積極的に展開します。

防救急無線デジタル化推進事業、保健センター移転整備事業、校舎整備事業等の大型事業が26年度でピークを越えたことにより50億4198万円(37.8%)減少しました。

### 一般会計歳出の内訳

歳出を目的別経費(※6)で見ると、民生費が182億3304万円、民生費が最も大きく、次いで総務費の99億20万円、公債費の88億4505万円と続きます。

総務費の増額は教育費から市民センターやスポーツ施設の管理運営費等が移行したためです。

性質別経費(※7)では、普通建設事業などの投資的経費(※8)が、総額で103億9515万円です。大型の建設事業等がピークを越えたため、前年度当初予算額と比べて53億1172万円(33.8%)減少しています。

義務的経費(※9)は、2億5162万円(0.8%)増加し、308億2746万円です。これは、職員数の減などによって人件費が1億7014万円、公債費が5億7936万円減少したものの、扶助費が10億112万円増加したことなどが原因です。

### 市債と基金の残高見込み

27年度末の市の市債(借入金)の残高は、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の合計で1449億9810万円になる見込みです。

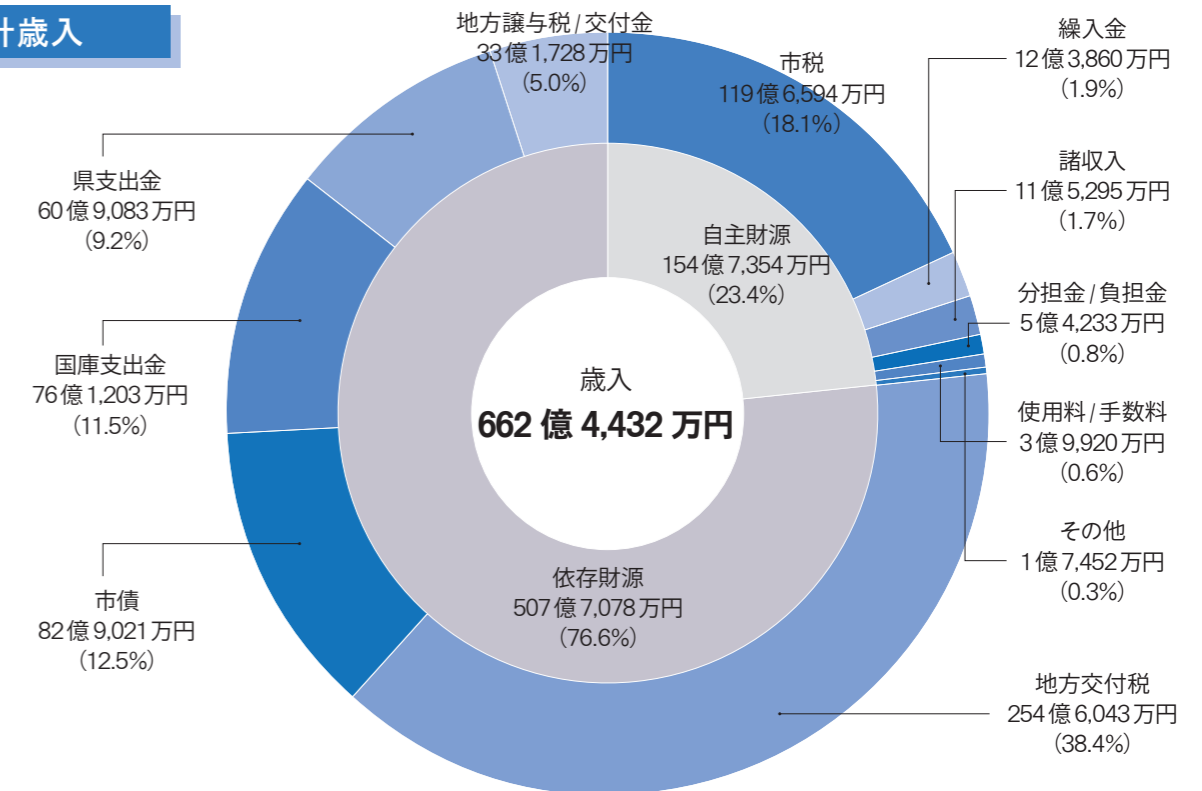
このうち、臨時財政対策債(※10)などを除き、公共事業のために借入れたものが一般会計で672億3931万円となり、前年度末残高と比較して、2億4950万円の減となります。一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた全会計を前年度末残高と比較すると、5億258万円の減となっています。

これらを市民1人当たりで計算すると、一般会計では約54万円、全会計では約97万円になります。

また、主な市の基金(貯金)の残高は、27年度末で財政調整基金が19億508万円、市債管理基金が115億7317万円になる見込みです。この2つの基金の合計を市民1人当りにすると、約11万円になります。

本年度も、市民の皆さんが納めた大切な税金を効果的に活用し、財政運営の健全化に努めます。

### 一般会計歳入



### 用語の解説

(※1) 地方交付税…全国市町村の行政サービスが一定水準になるように、国から配分されるお金  
(※2) 自主財源…市税や使用料など、市が自主的に収入することができる財源  
(※3) 依存財源…地方交付税、国・県支出金など、国や県から交付される財源や市債など  
(※4) 財政調整基金…財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計

画的な財政運営を行うための積立金  
(※5) 市債管理基金…市債の償還に備える積立金  
(※6) 目的別経費…経費を「行政目的」によって分類したもの  
(※7) 性質別経費…経費を「経済的性質」によって分類したもの  
(※8) 投資的経費…道路、学校の建設など、社会資本の整備や災害復旧に要する経費  
(※9) 義務的経費…人件費(職員の給与、議員報酬

など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、障がい者などを援助する経費)、公債費(市の借入金(市債)などの償還金等)を合計したもので、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費  
(※10) 臨時財政対策債…地方交付税の国の財源が不足する場合に、特例として地方交付税に替えて発行が認められる地方債(借入金)で、償還費用は全額国が手当てするもの